

令和 6 年11月市議会 教育厚生委員会資料

第122号議案 令和 6 年度長崎市介護保険事業特別会計補正予算（第 2 号）

目 次

説明書
記載頁

1	令和 6 年度長崎市介護保険事業特別会計総括表	P2
2	一般管理事務費	P3～ 4 (P12～13)
3	介護保険財政調整基金	P5～ 6 (P12～13)
4	国庫支出金等過年度分返還金	P7～12 (P12～13)

福 祉 部
令和 6 年11月

1 令和6年度長崎市介護保険事業特別会計総括表

(単位:千円)

歳 入					歳 出							
款	項	目	現計予算額	補 正 額	計	款	項	目	現計予算額	補 正 額	計	
1	保	険 料	9,702,754	-	9,702,754	1	総	務 費	730,383	▲150,457	579,926	
2	分 担 金 及 び 負 担 金		175	-	175		1	総 務 管 理 費	231,790	▲150,457	81,333	
3	使 用 料 及 び 手 数 料		2	-	2		1	一 般 管 理 費	231,790	▲150,457	81,333	
4	国 庫 支 出 金		12,293,001	-	12,293,001	2	保 険 給 付 費		45,696,161	-	45,696,161	
5	支 払 基 金 交 付 金		12,836,514	-	12,836,514	3	基 金 積 立 金		17,572	788,662	806,234	
6	県 支 出 金		6,621,631	-	6,621,631		1	基 金 積 立 金	17,572	788,662	806,234	
7	財 産 収 入		17,572	-	17,572		1	介 護 保 険 財 政 調 整 基 金 積 立 金	17,572	788,662	806,234	
8	繰 入 金		7,358,246		7,358,246	4	地 域 支 援 事 業 費		2,377,366	-	2,377,366	
9	繰 越 金		74,786	956,882	1,031,668	5	諸 支 出 金		236,946	168,220	405,166	
	1	繰 越 金	74,786	956,882	1,031,668		1	償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	96,901	168,220	265,121	
	1	繰 越 金	74,786	956,882	1,031,668		1	第 1 号 被 保 険 者 還 付 加 算 金	5	-	5	
10	諸 収 入	153,747	▲150,457	3,290	2		第 1 号 被 保 険 者 保 険 料 還 付 金		22,109	-	22,109	
	2	雑 入	150,813	▲150,457	356		3	償 還 金	74,787	168,220	243,007	
	1	第 三 者 納 付 金	1	-	1							
	2	返 納 金	2	-	2							
	3	雑 入	150,810	▲150,457	353							
合 計			49,058,428	806,425	49,864,853	合 計			49,058,428	806,425	49,864,853	

2 一般管理事務費

予 算 説 明 書					事 業 名	補正額
ページ	款	項	目	番号		
12～13	1 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	1-1	一般管理事務費	千円 ▲150,457

1 概 要

国は、住民の利便性の向上及び自治体の行政運営の効率化に寄与するよう、住民記録や税など自治体の主要な20業務を処理するシステムについて、令和7年度末までにガバメントクラウド（国が整備するクラウド環境）を活用した標準準拠システムへ移行することを自治体へ求めており、長崎市も原則として令和7年度末までに現行のシステム事業者が開発する標準準拠システムに移行することとしている。

介護保険システム及び後期高齢者医療システムについては、標準準拠システムへの移行予定を令和8年1月とし、令和6年度当初予算において移行作業に係る委託料を計上し、委託契約を締結する予定としていた。

しかしながら、システムの提供事業者である富士通Japan（株）から、自治体システム全般の安定した品質確保を前提に、システム標準化事業を確実に遂行するに当たり、期限までに必要な人材を充足させることが困難となり、標準準拠システムへの移行予定時期が令和9年3月となることが報告されたことから、スケジュールの見直しが必要となり、委託料を減額補正するもの。

2 補正内容

システムの標準化等経費 ▲150,457千円

1 システムの標準化に係る導入費用 ▲66,860千円

	令和6年度	令和7年度	合計	・税系、住民記録系システム等との連携構築作業 ・ガバメントクラウドとの接続作業 ・現行システムからの移行作業 ・操作マニュアル作成など
	当初予算額	債務負担行為限度額		
変更前	委託料 66,860千円	委託料 49,553千円	委託料 116,413千円	
変更後	委託料 0千円	委託料 0千円	委託料 0千円	

2 ガバメントクラウドの構築費用 ▲83,597千円

3 スケジュール

		令和 6 年度	令和 7 年度		令和 8 年度	令和 9 年度
		10～3 月	4～12 月	1～3 月	4～3 月	4～3 月
変更前	現行システム					
	新システム構築期間					
	移行後システム					
変更後	現行システム					
	新システム構築期間					
	移行後システム					

※ 稼働時期が延期となるが、標準化までの期間については、現行システムで運用を継続するため、市民生活への影響はない。

4 財源内訳

区分	事業費	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	その他	一般財源
当初予算	千円 231,790	千円 9,880	千円 —	千円 150,501	千円 71,409
11月補正	▲150,457	—	—	▲150,457 (※1)	—
補正後	81,333	9,880	—	44	71,409

(※1) デジタル基盤改革支援補助金 ▲150,457千円

3 介護保険財政調整基金

予 算 説 明 書					事 業 名	補正額
ページ	款	項	目	番号		
12～13	3 基金積立金	1 基金積立金	1 介護保険財政調整 基金積立金	1－1	介護保険財政調整基金	千円 7 8 8, 6 6 2

1 概 要

令和5年度決算において、剰余金が生じたことから、介護保険財政調整基金に積み立てるもの。

2 内 訳

区 分	金 額
令和5年度歳入総額 (A)	48,782,951,276円
令和5年度歳出総額 (B)	47,751,286,496円
歳入歳出差引額 (A)－(B)	1,031,664,780円
償還金(※1) (C)	243,003,670円
基金積立額 (A)－(B)－(C)	788,661,110円

(※1)の内訳

補正月	負担金・交付金	返還額	備考
9 月	① 介護給付費交付金 (支払基金)	74,784,649円	
1 1 月 (今回)	② 介護給付費負担金 (国)	160,859,414円	国・県返還額 計 168,219,021円
	③ 介護給付費負担金 (県)	5,045,701円	
	④ 地域支援事業交付金 (国)	1,481,428円	
	⑤ 地域支援事業交付金 (県)	730,478円	
	⑥ 総合事業普通調整交付金 (国)	102,000円	
	返還額合計	243,003,670円	

3 介護保険財政調整基金現在高の状況

令和5年度末 基金現在高①	令和6年度 基金積立額（予定）②		令和6年度 基金取崩見込額③	令和6年度末 基金現在高（予定） ①＋②－③
5,955,735,512円	積立金	788,661,110 円	137,727,000円	6,624,241,126円
	利 子	17,571,504円		

4 財源内訳

事業費	財源内訳			
	国庫支出金	県支出金	その他(※2)	一般財源
千円 788,662	千円 －	千円 －	千円 788,662	千円 －

(※2) 繰越金 788,662千円

4 国庫支出金等過年度分返還金

予 算 説 明 書					事 業 名	補正額
ページ	款	項	目	番号		
12～13	5 諸支出金	1 償還金及び 還付加算金	3 償還金	1-1	国庫支出金等過年度分 返還金	千円 168,220

1 概 要

過年度分の国庫支出金及び県支出金について、保険給付費及び地域支援事業費の実績額が確定したため、精算に伴い返還するもの。

2 内 訳

(1) 介護給付費負担金（国・県） 返還額 165,905,115円

(単位：円)

歳入科目			令和5年度 交付額	令和5年度 確定額(※1)		差引返還額	理 由
款	項	目	A	B		A - B	
4 国 庫 支出金	1 国 庫 負担金	1 介護給付費 負 担 金	8,192,852,649	①	8,031,993,235	160,859,414	保険給付費が見込み を下回ったことによ るもの。
6 県 支出金	1 県 負担金	1 介護給付費 負 担 金	5,982,026,218	②	5,976,980,517	5,045,701	
合 計			14,174,878,867	14,008,973,752		165,905,115	

(※ 1) 令和 5 年度 確定額の算出根拠

[保険給付費]

国、県負担金基本額 = 給付費総額 - 市町村特別給付費 - 第三者納付金等
 = 43,308,975,826円 - 195,796,900円 - 8,644,294円
 = 43,104,534,632円
 (内訳 施設等分 : 11,778,273,793円、その他分 : 31,326,260,839円)

< 令和 5 年度保険給付費決算額 × 国、県負担金の負担割合 >

国 庫 支出金	①	介護給付費負担金 8,031,993,235円	施設等分	11,778,273,793円 × 15% = 1,766,741,068円
			その他分	31,326,260,839円 × 20% = 6,265,252,167円
県 支出金	②	介護給付費負担金 5,976,980,517円	施設等分	11,778,273,793円 × 17.5% = 2,061,197,913円
			その他分	31,326,260,839円 × 12.5% = 3,915,782,604円

保険給付費の財源構成 (令和 5 年度)

国	財政 調整 交付金	県	市	支払基金交付金 (第 2 号被保険者保険料)	第 1 号被保険者 保険料
施設等分 15% その他分 20%	5%相当	施設等分 17.5% その他分 12.5%	12.5%	27%	23%
公費 (税金) : 50%				保険料 : 50%	

(2) 地域支援事業交付金 返還額 2, 2 1 1, 9 0 6 円

(単位:円)

歳入科目			令和5年度 交付額	令和5年度 確定額(※2)	差引返還額	理 由
款	項	目	A	B	A－B	
4 国 庫 支出金	2 国 庫 補助金	2 地域支援介護予防・ 日常生活支援総合 事業交付金	378,916,301	378,998,186	▲81,885	地域支援包括的支援 事業・任意事業が見 込みを下回ったこと によるもの。
		3 地域支援包括的支援 事業・任意事業交付 金	319,291,663	317,728,350	1,563,313	
		計①	698,207,964	696,726,536	1,481,428	
6 県 支出金	2 県 補助金	1 地域支援介護予防・ 日常生活支援総合 事業交付金	236,822,688	236,873,866	▲51,178	
		2 地域支援包括的支援 事業・任意事業交付 金	159,645,831	158,864,175	781,656	
		計②	396,468,519	395,738,041	730,478	
合 計 (①＋②)			1,094,676,483	1,092,464,577	2,211,906	

(※2) 令和5年度 確定額の算出根拠

[地域支援事業費]

1 地域支援介護予防・日常生活支援総合事業

$$\begin{aligned} \text{国、県負担金基本額} &= \text{総事業費} - \text{寄付金等} \\ &= 1,894,995,820\text{円} - 4,890\text{円} \\ &= 1,894,990,930\text{円} \end{aligned}$$

2 地域支援包括的支援事業・任意事業

$$\begin{aligned} \text{国、県負担金基本額} &= \text{総事業費} - \text{寄付金等} \\ &= 825,621,627\text{円} - 353,184\text{円} \\ &= 825,268,443\text{円} \end{aligned}$$

< 令和5年度地域支援事業費決算額×国、県負担金の負担割合 >

国 庫 補助金	地域支援介護予防・日常生活支援総合事業交付金	$1,894,990,930\text{円} \times 20\% = 378,998,186\text{円}$
	地域支援包括的支援事業・任意事業交付金	$825,268,443\text{円} \times 38.5\% = 317,728,350\text{円}$
県 補助金	地域支援介護予防・日常生活支援総合事業交付金	$1,894,990,930\text{円} \times 12.5\% = 236,873,866\text{円}$
	地域支援包括的支援事業・任意事業交付金	$825,268,443\text{円} \times 19.25\% = 158,864,175\text{円}$

地域支援事業費の財源構成（令和5年度）

	国	財政調整 交付金	県	市	第1号被保険者保険料	支払基金交付金 (第2号被保険者保険料)
介護予防・日常生活 支援総合事業	20%	5%相当	12.5%	12.5%	23%	27%
包括的支援事業・ 任意事業	38.5%			19.25%	19.25%	23%

(3) 総合事業普通調整交付金（国） 返還額 102,000円

（単位：円）

歳入科目			令和4年度 交付額	令和4年度 確定額	差引返還額	理 由
款	項	目	A	B	A - B	
4 国庫 支出金	2 国庫 補助金	2 地域支援介護 予防・日常生活 支援総合事業 交付金	137,988,000	137,886,000	102,000	地域支援事業費の実績額 が確定したことによるもの。

地域支援事業費の財源構成（令和4年度）

	国	財政調整 交付金	県	市	第1号被保険者保険料	支払基金交付金 （第2号被保険者保険料）
介護予防・日常生活 支援総合事業	20%	5%相当 （※3）	12.5%	12.5%	23%	27%
包括的支援事業・ 任意事業	38.5%			19.25%	19.25%	23%

（※3） 財政調整交付金は、市町村の努力では対応できない第1号被保険者保険料の市町村間の格差を是正するために交付される。

3 返還額合計

$$\begin{array}{rclclcl}
 \text{介護給付費負担金} & + & \text{地域支援事業交付金} & + & \text{総合事業} & & \\
 & & \text{軽減負担金} & & \text{普通調整交付金} & & \\
 165,905,115\text{円} & + & 2,211,906\text{円} & + & 102,000\text{円} & = & 168,219,021\text{円}
 \end{array}$$

4 財源内訳

事業費	財源内訳			
	国庫支出金	県支出金	その他(※4)	一般財源
千円	千円	千円	千円	千円
168,220	—	—	168,220	—

(※4)繰越金 168,220千円